

7-1-3. 工事の実施に係る予測

(1) 概要

本事業の工事の実施による大気質の影響予測及び評価の概要は、図7-1-3.1に示すとおりであり、事業計画地周辺地域での現況調査結果等を十分踏まえて予測を行い、方法書に定められた評価の指針に照らし評価した。

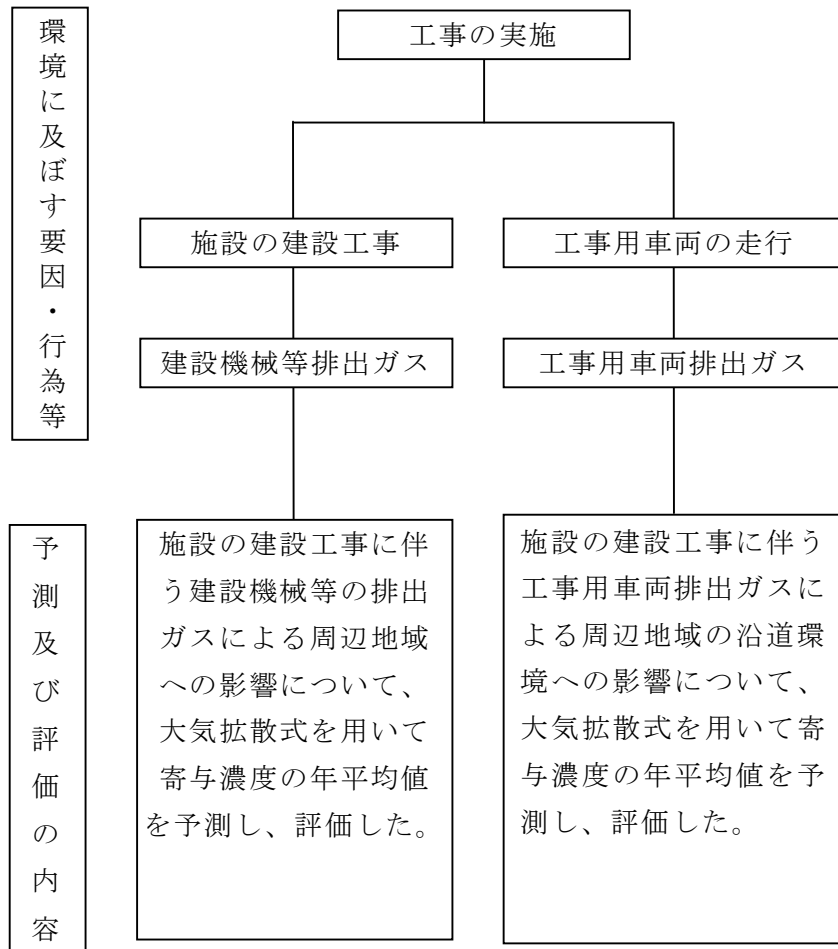


図 7-1-3.1 大気質の影響予測及び評価の概要（工事中）

(2) 建設機械排出ガス

1) 予測内容

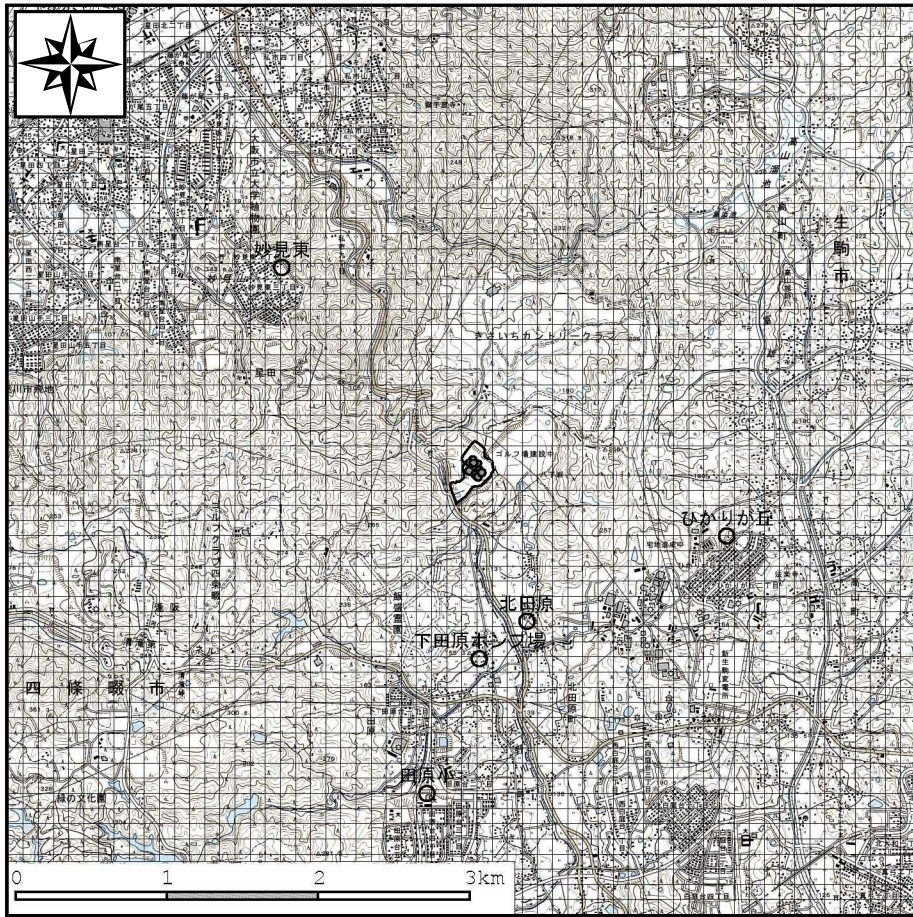
建設機械排出ガスによる大気質の予測内容を表7-1-3.1に、予測対象地域は図7-1-3.2に示すとおりである。

濃度予測は、年間の平均的な寄与濃度である長期平均濃度(以下、「年平均値」という。)について、工事区域周辺を対象として計算した。

予測計算は建設工事の工事計画に基づき、工期毎の建設機械の稼働状況、排出ガス排出条件及び事業計画地近傍において実施した気象観測結果から設定した気象条件を入力データとし、予測式は「窒素酸化物総量規制マニュアル[新版]」(平成12年12月 公害研究対策センター編)等に示されている大気拡散式を用いて、予測対象地域における着地濃度を算出した。

表 7-1-3.1 建設機械排出ガスによる大気質の予測内容

予 測 事 項	年平均値
予 測 項 目	二酸化硫黄 二酸化窒素 浮遊粒子状物質
予 測 対 象 時 期	建設機械の稼働に伴う大気汚染物質排出量が最大となる時期
予 測 対 象 地 域	事業計画地周辺の約 6km 四方の範囲
予 測 地 点	最大着地濃度地点 妙見東中央公園 ひかりが丘配水場 北田原集会場 田原小学校 下田原ポンプ場
予 測 方 法	プルーム・パフモデルを基本とした大気拡散モデルによる計算



凡例 ● 発生源位置
○ 予測地点

図 7-1-3. 2 (1) 建設機械排出ガスによる大気質の予測対象地域



図 7-1-3. 2 (2) 建設機械排出ガスによる大気質の発生源位置

2) 環境保全対策

予測の前提となる環境保全対策は、以下のとおりである。

- ・ 工事に当たっては、排出ガス対策型建設機械（第1次基準値）を使用する。
- ・ 建設機械の良質燃料の使用を工事業者に指導する。
- ・ 空ふかしやアイドリングをしない。
- ・ 工事中には粉じん飛散の防止のため、必要に応じて散水を行う。なお、散水に当たっては、雨水等の貯留池（調整池、沈砂池）の貯留水を用いる計画である。

3) 予測方法

① 予測手順

建設機械排出ガスによる大気質の予測手順を図7-1-3.3に示す。

気象条件は、事業計画地において実施した1年間の地上気象観測結果から設定した。

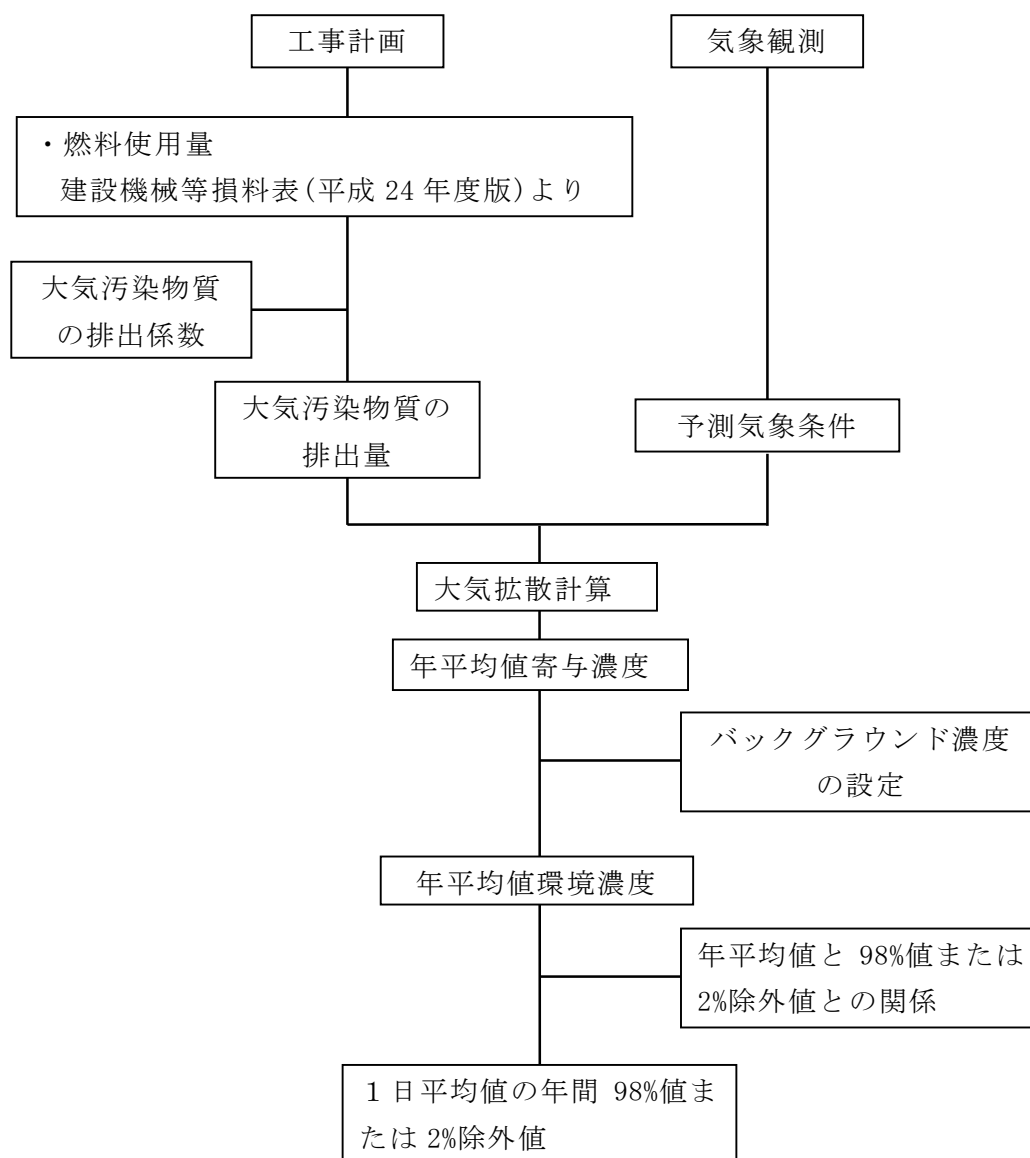


図 7-1-3.3 建設機械排出ガスによる大気質の予測手順

② 建設機械排出ガスの排出条件

a. 工事計画

工事計画から建設機械の大気汚染物質排出量が最大となる連続した1年間を選択し、その期間の年平均値を予測した。

b. 大気汚染物質排出量の算定方法

建設機械による大気汚染物質排出量は、「道路環境影響評価の技術手法」((財)道路環境研究所、平成19年9月)に示されている方法により算定した。

[建設機械の大気汚染物質排出量]

$$SO_x \text{ (t/月)} = E \cdot s \text{ (64/32)} Nd \cdot 10^{-6}$$

$$NO_x \text{ (t/月)} = E_{NO_x} \cdot Nd \cdot 10^{-6}$$

$$SPM \text{ (t/月)} = E_{SPM} \cdot Nd \cdot 10^{-6}$$

$$E = \sum (Q_i \times h_i), \quad Q_i = P_i \times Br$$

$$E_{NO_x} = \sum (Q_i \times h_i), \quad Q_i = P_i \times \frac{NO_x}{PM} \times Br/b$$

$$E_{SPM} = \sum (Q_i \times h_i), \quad Q_i = P_i \times PM \times Br/b$$

ここで、E : 燃料消費量 (g/日)

Nd : 稼働日数 (25日)

s : 軽油中の硫黄分の含有量 (10ppm = $\times 10^{-5}$)

Q_i : 建設機械 i の排出係数原単位 (g/h)

h_i : 建設機械 i の運転1日当たりの標準運転時間 (h/日)

P_i : 定格出力 (kW)

Br : 燃料消費率 (g/kW・h)

b : ISO-C1モードにおける平均燃料消費率 (g/kW・h)

E_{NO_x} : 窒素酸化物の排出係数 (g/日)

NO_x : 窒素酸化物のエンジン排出係数原単位 (g/kW・h)

ISO-C1モードによる正味の排出係数原単位

E_{SPM} : 浮遊粒子状物質の排出係数 (g/日)

PM : 浮遊粒子状物質のエンジン排出係数原単位 (g/kW・h)

ISO-C1モードによる正味の排出係数原単位

c. 大気汚染物質排出量

燃料（軽油）使用量及び大気汚染物質排出量は表7-1-3.2に示すとおりである。なお、大気汚染物質排出量は、工事中の建設機械の排出原単位と稼働台数から算出した年間の排出量が最大になる第2年次4ヶ月目から第3年次3ヶ月目の1年間とした。

表 7-1-3.2 建設機械排出ガスによる大気汚染物質排出量

建設機械の稼働

年 度	軽油 使用量 (kL/年)	SOx 排出量 (t/年)	NOx 排出量 (t/年)	SPM 排出量 (t/年)
第1年次	519	0.0087	19.3	0.52
第2年次	682	0.0114	26.2	0.68
第3年次	593	0.0099	22.6	0.59
第4年次	13	0.0002	0.5	0.01
合計	1,808	0.0301	68.6	1.81
年最大（月）	759	0.0126	29.2	0.99
第2年次4ヶ月目～第3年次3ヶ月目				

③ 年平均値の予測

a. 気象条件

(a) 風向風速

風向は16方位区分とし、風速は図7-1-3.4のとおり風速階級に区分した。

風速は、地上風速(測定高さ10m)を以下に示すべき法則により、高度3m(排出源の高さ)の風速を推定した。

$$U_z = U_0 (Z / Z_0)^p$$

ここで、 U_z : 高度 Z における風速 (m/s)

U_0 : 高度 Z_0 における風速 (m/s)

Z_0 : 地上風の観測高度 (m)

p : べき指数 (0.2、道路環境影響評価の技術手法における「郊外」の値)

予測に際しては、工事が行われる工事実施時間帯(9~17時)の事業計画地における地上観測結果を用いた。

以上のとおり設定した予測に用いる各気象条件の年間出現率は、図7-1-3.4に示すとおりである。

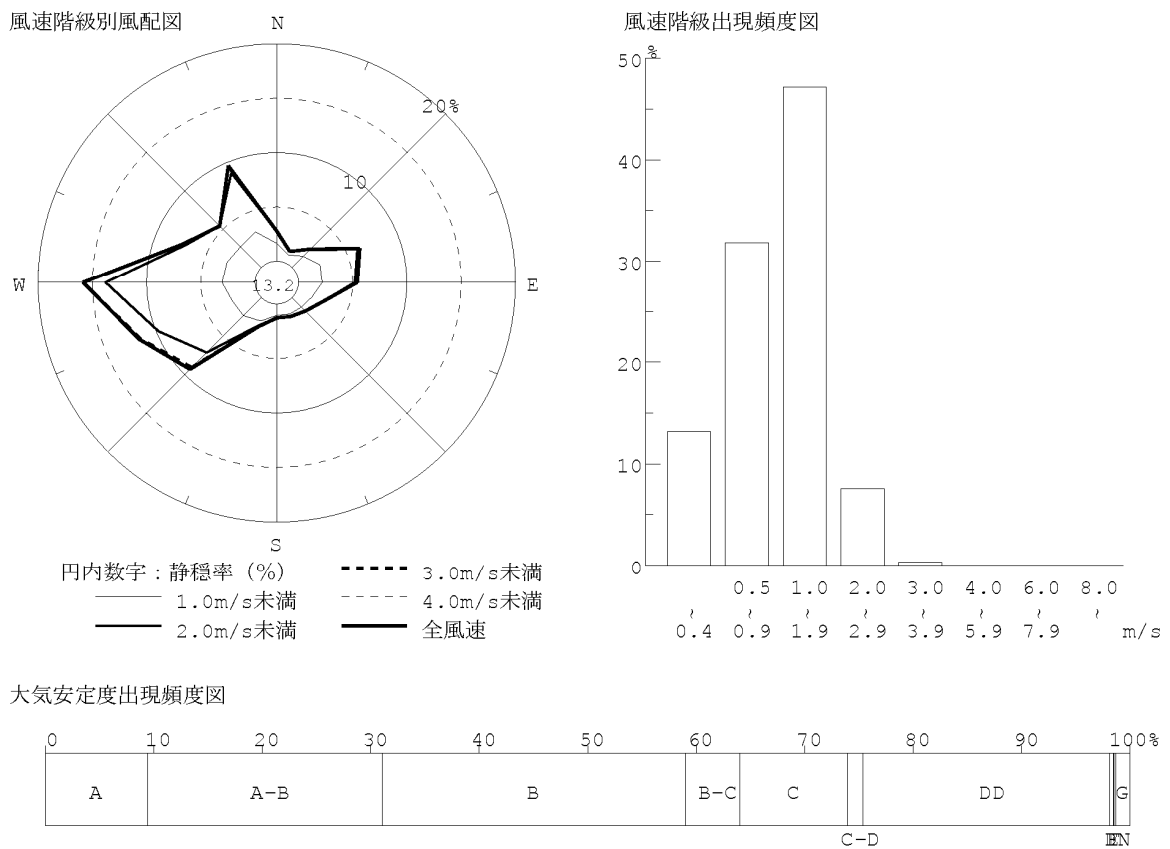


図 7-1-3.4 建設機械排出ガスによる大気質の年平均値の予測気象条件 (9時~17時)

b. 拡散モデル

予測式は「窒素酸化物総量規制マニュアル[新版]」（平成12年12月 公害研究対策センター編）及び「ごみ焼却施設環境アセスメントマニュアル」（昭和61年、厚生省生活衛生局監修）に示されている大気拡散式を用いた。

(a) 拡散計算式

年平均値の算出に用いた拡散計算式は以下に示すとおりである。

ア. 有風時（風速 1.0m/s 以上）（プルーム式）

$$C(R) = \sqrt{2/\pi} \cdot \frac{Q_p}{(\pi/8) \cdot R \cdot \sigma_z \cdot u} \cdot \exp\left(-\frac{He^2}{2\sigma_z^2}\right)$$

ここで C(R) : 風下距離 R(m) 地点の地上濃度

Q_p : 点煙源強度 (m³/s 他)

σ_z : 鉛直方向の拡散幅 (m)

u : 風速 (m/s)

He : 有効煙突高 (m)

イ. 弱風時（風速 0.5～0.9 m/s）（パフ式）

$$C(R) = \sqrt{2/\pi} \cdot \frac{Q_p}{(\pi/8) \cdot \gamma} \cdot \frac{1}{R^2 + (\alpha^2/\gamma^2) \cdot He^2} \cdot \exp\left(-\frac{u^2 \cdot He^2}{2\gamma^2} \cdot \frac{1}{R^2 + (\alpha^2/\gamma^2) \cdot He^2}\right)$$

ここで α : σ_y = α・t で定義される定数

γ : σ_z = γ・t で定義される定数

σ_y : 水平方向の拡散幅 (m)

σ_z : 鉛直方向の拡散幅 (m)

t : 経過時間 (sec)

ウ. 無風時（風速 0.4m/s 以下）

$$C(R) = \frac{2Q_p}{(2\pi)^{3/2} \cdot \gamma} \cdot \frac{1}{R^2 + (\alpha^2/\gamma^2) \cdot He^2}$$

(b) 有効煙突高

排出ガスの流れる高さ（有効煙突高）は、建設機械は地上3mとした。

(c) 拡散パラメータ

拡散パラメータについては、低排出源であるため、地上気象観測から得られた拡散パラメータを用いた。拡散幅は、「施設煙突排出ガスによる大気質の予測」と同様にパスキル・ギフォード図を用いた。

c. 弱風時の風向出現率の補正

弱風時における拡散は、風速が弱くなるにつれて水平方向への拡がりが大きくなる。そこで、弱風時の年平均値の算出に当たっては、16方位で得られた風向出現率を「窒素酸化物総量規制マニュアル」に示されている方法により補正した。

d. 重合計算

拡散計算式で算出される濃度は各気象区分毎の値であり、この濃度と各気象区分の出現率から次式に示す重合計算により年平均値を求めた。

$$\bar{C} = \sum_i \sum_j \sum_k (C_{ijk} \cdot f_{ijk})$$

ここで、 \bar{C} : 年平均値
 C_{ijk} : 各気象区分毎の濃度
 f_{ijk} : 気象区分毎の出現率
 i : 風向区分
 j : 風速階級区分
 k : 大気安定度区分

4) 予測結果

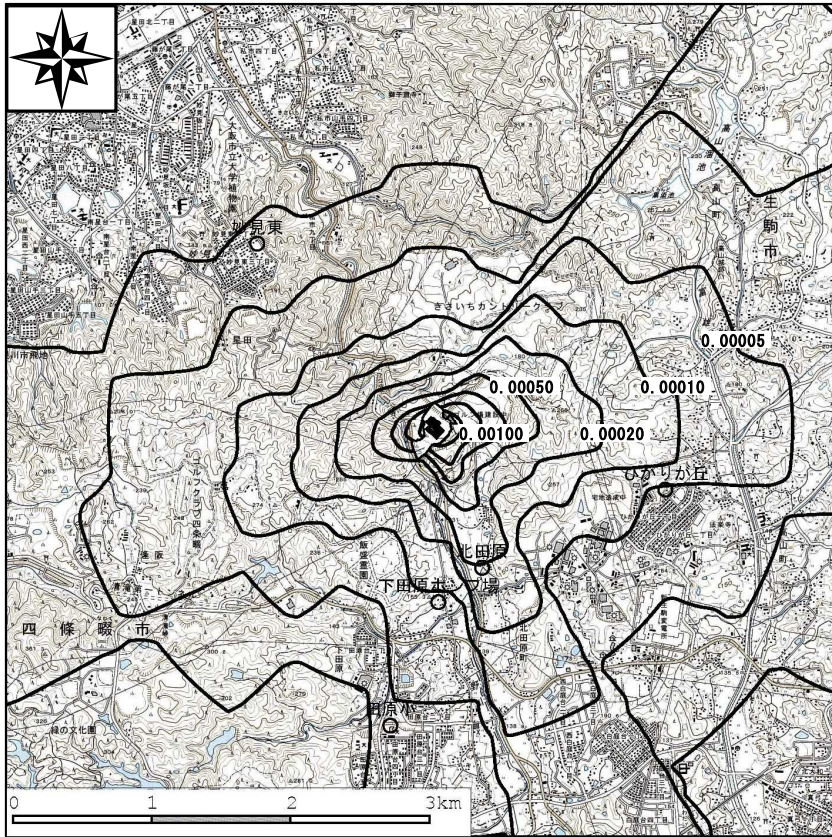
① 寄与濃度

各予測項目の年平均値の予測結果は表7-1-3.3に、等濃度線図は図7-1-3.5にそれぞれ示すとおりである。

最大着地濃度地点は、工事区域に隣接した東側の地点である。

表 7-1-3.3 年平均寄与濃度予測結果（建設機械）

地 点	二酸化硫黄 (ppm)	窒素酸化物 (ppm)	浮遊粒子状物質 (mg/m ³)
最大着地濃度地点	0.000009	0.02974	0.00209
妙見東中央公園	0.000000	0.00004	0.00000
ひかりが丘配水場	0.000000	0.00014	0.00001
北田原集会所	0.000000	0.00061	0.00004
田原小学校	0.000000	0.00005	0.00000
下田原ポンプ場	0.000000	0.00014	0.00001



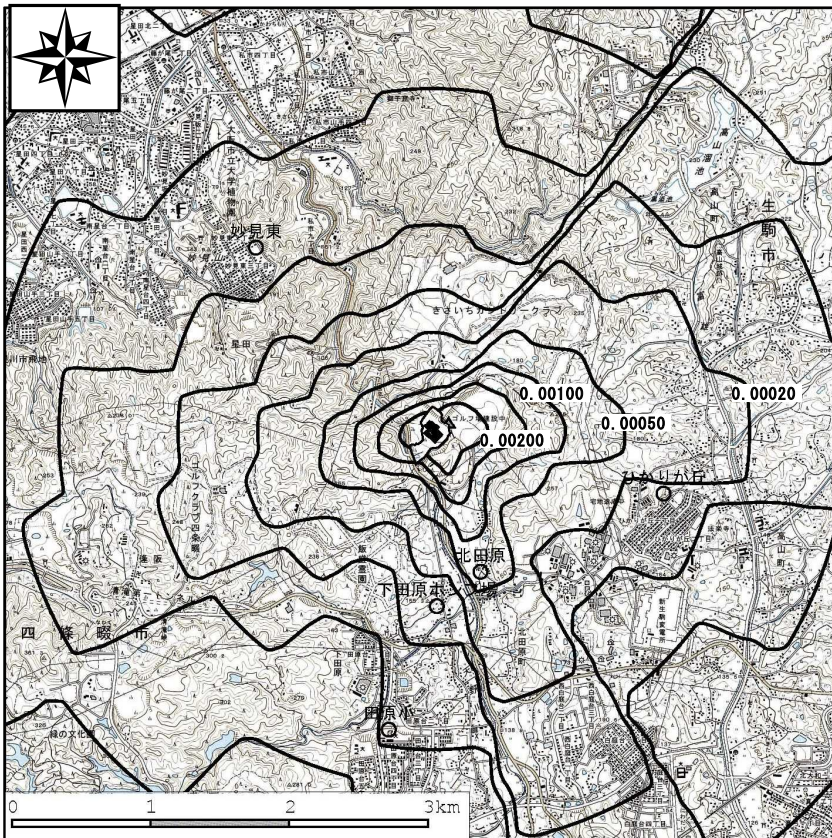
単位：×1/1000ppm

凡例

- ◆：発生源位置
- ▲：最大着地濃度地点

0.000009 ppm

図 7-1-3.5(1) 二酸化硫黄の年平均寄与濃度予測結果（建設機械）



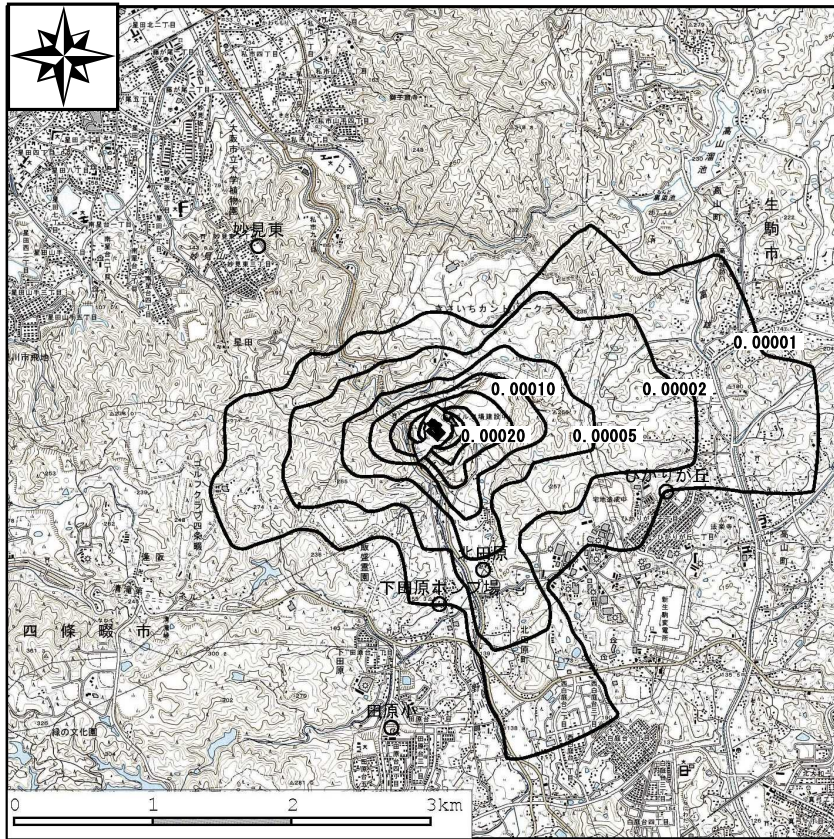
単位：ppm

凡例

- ◆：発生源位置
- ▲：最大着地濃度地点

0.02974 ppm

図 7-1-3.5(2) 窒素酸化物の年平均寄与濃度予測結果（建設機械）



単位：mg/m³

凡例

- ◆：発生源位置
- ▲：最大着地濃度地点
0.00209 mg/m³

図 7-1-3.5 (3) 浮遊粒子状物質の年平均寄与濃度予測結果（建設機械）

② 環境濃度の設定方法

バックグラウンド濃度の設定、窒素酸化物濃度の年平均値から二酸化窒素濃度の年平均値への変換などは、「施設煙突排出ガスによる大気質の予測」と同様とした。

③ 環境濃度

予測地点における二酸化硫黄濃度、二酸化窒素濃度、浮遊粒子状物質濃度の環境基準値等との対比結果を表7-1-3.4に示す。

二酸化硫黄濃度の1日平均値の2%除外値は、最大で0.007ppmと環境基準値を下回り、環境濃度に対する寄与割合は、最大で0.3%であった。

二酸化窒素濃度の1日平均値の年間98%値は、最大で0.053ppmと環境基準値を下回り、窒素酸化物の環境濃度に対する寄与割合は、最大で71.3%であった。

浮遊粒子状物質濃度の1日平均値の2%除外値は、最大で0.071mg/m³と環境基準値を下回り、環境濃度に対する寄与割合は、最大で6.5%であった。

表 7-1-3.4(1) 建設機械排出ガスによる二酸化硫黄濃度(年平均値)の環境基準値との対比

(単位：ppm)

予測地点	本事業 寄与濃度 ①	バックグラ ウンド濃度 ②	環境濃度 ③ (①+②)	寄与割合 (%) ①/③	日平均値の 2%除外値	環境基準値
最大着地 濃度地点	0.000009	0.003	0.003009	0.3	0.007	0.04 以下
妙見東中央 公園	0.000000		0.003000	0.0	0.007	
ひかりが丘 配水場	0.000000		0.003000	0.0	0.007	
北田原集会所	0.000000		0.003000	0.0	0.007	
田原小学校	0.000000		0.003000	0.0	0.007	
下田原 ポンプ場	0.000000		0.003000	0.0	0.007	

注) バックグラウンド濃度は事業計画地の値を用いた。

表 7-1-3. 4 (2) 建設機械排出ガスによる二酸化窒素濃度(年平均値)の環境基準値との対比

(単位：ppm)

予測地点	NO _x 年平均値				NO ₂ 年平均値	1日平均 値の年間 98%値	環境基準値
	本事業 寄与濃度 ①	バックグ ラウンド 濃度 ②	環境濃度 ③ (①+②)	寄与 割合 (%) ①/③			
最大着地 濃度地点	0.02974	0.012	0.04174	71.3	0.02750	0.053	0.04~0.06 以下
妙見東中央 公園	0.00004		0.01204	0.3	0.01033	0.025	
ひかりが丘 配水場	0.00014		0.01214	1.2	0.01039	0.025	
北田原集会所	0.00061		0.01261	4.8	0.01071	0.025	
田原小学校	0.00005		0.01205	0.4	0.01033	0.025	
下田原 ポンプ場	0.00014		0.01214	1.2	0.01039	0.025	

注) バックグラウンド濃度は事業計画地の値を用いた。

表 7-1-3. 4 (3) 建設機械排出ガスによる浮遊粒子状物質濃度(年平均値)の
環境基準値との対比

(単位：mg/m³)

予測地点	本事業 寄与濃度 ①	バックグラ ウンド濃度 ②	環境濃度 ③ (①+②)	寄与割合 (%) ①/③	日平均値の 2%除外値	環境基準値
最大着地 濃度地点	0.00209	0.030	0.03209	6.5	0.071	0.1 以下
妙見東中央 公園	0.00000		0.03000	0.0	0.067	
ひかりが丘 配水場	0.00001		0.03001	0.0	0.067	
北田原集会所	0.00004		0.03004	0.1	0.067	
田原小学校	0.00000		0.03000	0.0	0.067	
下田原 ポンプ場	0.00001		0.03001	0.0	0.067	

注) バックグラウンド濃度は事業計画地の値を用いた。

(3) 工事用車両の排出ガス

1) 予測内容

予測に当たっては、工事用車両が走行する道路沿道における寄与濃度を算出することとし、大気汚染物質排出量が最大となる連続した1年間を選択し、年平均値を予測した。

予測計算は、道路構造等の道路条件、交通量、排出係数等の排出条件及び事業計画地において実施した気象観測結果から設定した気象条件をもとに、「道路環境影響評価の技術手法（2007改定版）」（(財)道路環境研究所、平成19年）に示されている大気拡散式を用い、沿道周辺地域での着地濃度を算出した。

工事用車両排出ガスによる大気質の予測内容は表7-1-3.5に、予測対象地点は表7-1-3.6及び図7-1-2.12に示すとおりである。

表 7-1-3.5 工事用車両排出ガスによる大気質の予測内容

予 測 事 項	年平均値
予 測 項 目	二酸化窒素、浮遊粒子状物質、ベンゼン
予測対象時期	大気汚染物質排出量が最大となる連続した1年間
予測対象地域	工事用車両が走行する道路沿道（3地点）
予測評価範囲	予測対象道路の道路端から200mの範囲
予 測 方 法	「道路環境影響評価の技術手法（2007改定版）」（(財)道路環境研究所、平成19年）に基づく予測式

表 7-1-3.6 予測対象地点

地点名	A 私市 (国道168号)
	B 北田原町 (国道168号)
	C 下田原 (国道163号)

注) 地点の位置は、図7-1-2.12参照

2) 環境保全対策

予測の前提となる環境保全対策は、以下のとおりである。

- ・ 工事用車両の退場時にタイヤ洗浄を行い、事業計画地周辺道路における粉じんの飛散防止に努める。
- ・ 工事工程の調整により、工事用車両台数の平準化に努める。
- ・ 工事用車両は、公道走行時は法定速度や最大積載量を遵守するとともに、工事用通路では徐行する。
- ・ 工事関係者の通勤について、可能な限り自動車の相乗りを推進し、通勤用の自動車走行台数の抑制に努める。
- ・ 工事用車両の走行ルートは、可能な限り幹線道路を使用し、生活道路の通行を最小限とする。
- ・ 工事用車両は「大阪府生活環境の保全等に関する条例」の趣旨に則り、駐車中のアイドリングや空ふかしをしない。

3) 予測方法

① 予測手順

工事用車両及び一般車の排出ガスによる大気質の予測手順を図7-1-3.6に示す。

工事計画、現況交通量調査結果に基づき設定した交通量等から、予測対象道路毎の大気汚染物質排出量を算定し、事業計画地周辺で実施した気象観測結果から得られた気象条件等を大気拡散式に入力して予測した。

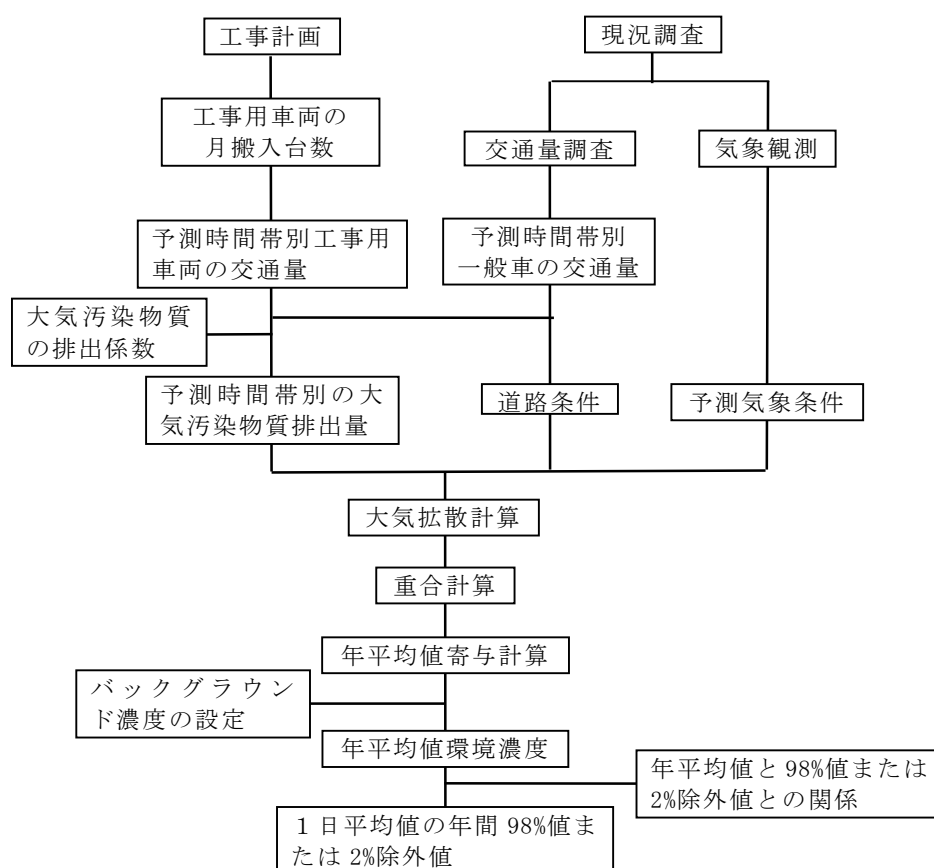


図 7-1-3.6 工事用車両及び一般車の排出ガスによる大気質の予測手順

② 予測条件

a. 交通量

予測条件として工事用車両は運行計画からトラック等の大型車の通行台数が最大となる工事開始第2年次7ヶ月目からの1年間とした。

予測条件とした工事用車両の年間交通量は表7-1-3.7に、一般車の日交通量は表7-1-3.8に示すとおりである。なお、一般車の交通量は、週で見ると、平日の比率が多く、平日の交通量は休日と比較して大差がないこと、大気汚染への影響が大きい大型車が休日よりも遙かに多いこと、近隣での平成11年、平成17年、平成22年の交通センサスの交通量がほぼ横ばい状態であったことから、現地調査結果の平日の交通量を予測に用いた。

表 7-1-3.7 工事用車両の年間交通量

(単位：台／年)

調査地点 \ 車種	トラック等	通勤車等
	A 私市 (国道 168 号)	3,840
B 北田原町(国道 168 号)	15,360	10,360
C 下田原(国道 163 号)	15,360	10,360

表 7-1-3.8 一般車の日交通量

(単位：台／日)

調査地点 \ 車種	小型車類					大型車類		
	軽乗用車	軽貨物車	乗用車	貨客車	小型貨物	バス	普通貨物車	特殊車
A 私市 (国道 168 号)	1,748	1,092	6,306	604	327	12	747	203
B 北田原町 (国道 168 号)	1,744	8,91	5,408	5,89	428	75	1,570	211
C 下田原 (国道 163 号)	3,770	2,317	14,226	1,549	790	126	5,847	460

b. 走行速度

「ごみ収集車等排出ガスによる大気質の予測」と同様とした。

c. 大気汚染物質の排出係数

一般車に関しては、「ごみ収集車等排出ガスによる大気質の予測」と同様とした。また、工事用車両については、表7-1-3.9に示した。なお、トラック等については、車重が普通貨物の平均重量より重いため、車重補正を行った。

表 7-1-3.9 工事用車両排出ガスの汚染物質排出係数

車種	窒素酸化物 (g/km 台)		粒子状物質 (g/km 台)		ベンゼン (g/km 台)	平均車重 (t)
	30km/h	40km/h	30km/h	40km/h		
トラック等	7.967	7.091	0.353	0.335	0.0119	21.0
通勤車	0.060	0.056	0.003	0.003	0.0017	—

d. 道路構造

「ごみ収集車等排出ガスによる大気質の予測」と同様とした。

③ 気象条件

「ごみ収集車等排出ガスによる大気質の予測」と同様とした。

④ 拡散モデル

「ごみ収集車等排出ガスによる大気質の予測」と同様とした。

4) 予測結果

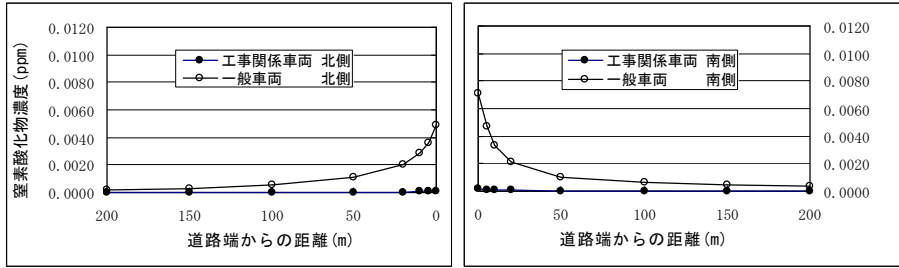
① 寄与濃度

予測対象道路の道路断面における工事用車両排出ガスによる年平均値の最大着地濃度は表7-1-3.10に、年平均値の道路断面濃度分布は図7-1-3.7に示すとおりである。

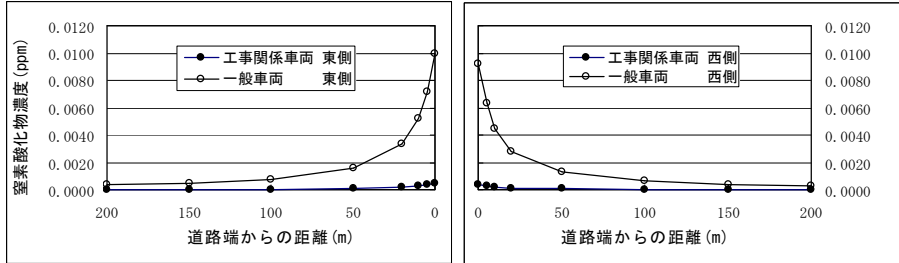
表 7-1-3.10 工事用車両及び一般車排出ガスによる年平均値の最大着地濃度

地 点		窒素酸化物 (ppm)		浮遊粒子状物質 (mg/m ³)		ベンゼン (mg/m ³)	
		工事用車両	工事用車両 +一般車	工事用車両	工事用車両 +一般車	工事用車両	工事用車両 +一般車
A 私市 (国道 168 号)	北側	0.00010	0.00503	0.000008	0.000411	0.000000	0.000059
	南側	0.00016	0.00730	0.000012	0.000596	0.000001	0.000084
B 北田原町 (国道 168 号)	東側	0.00046	0.01041	0.000040	0.000920	0.000001	0.000087
	西側	0.00040	0.00959	0.000035	0.000848	0.000001	0.000081
C 下田原 (国道 163 号)	北側	0.00073	0.05484	0.000014	0.004681	0.000002	0.000362
	南側	0.00092	0.06701	0.000018	0.005718	0.000003	0.000444

A 私市(国道 168 号)



B 北田原町(国道 168 号)



C 下田原(国道 163 号)

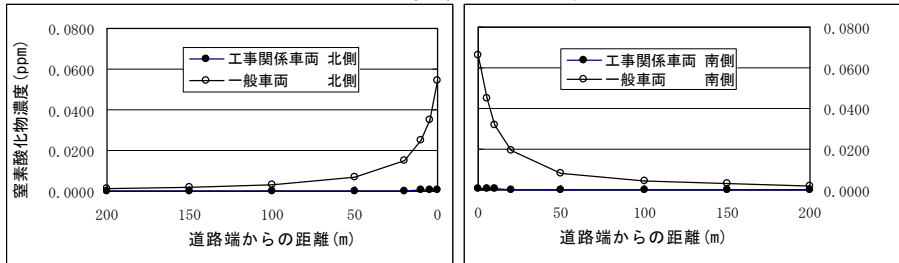
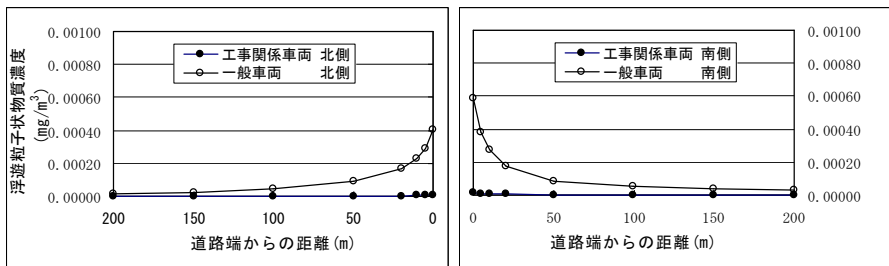
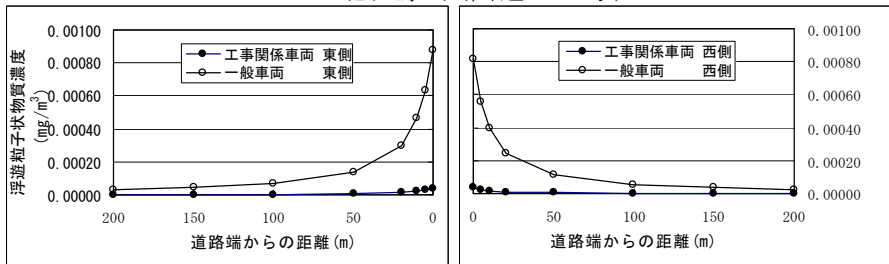


図 7-1-3.7(1) 窒素酸化物 (NOx) の道路断面濃度分布 (一般車及び工事用車両)

A 私市(国道 168 号)



B 北田原町(国道 168 号)



C 下田原(国道 163 号)

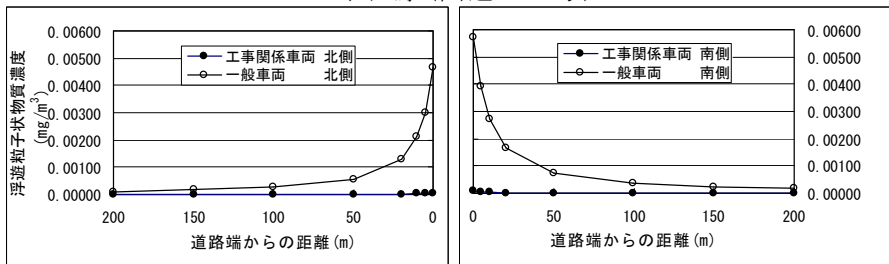
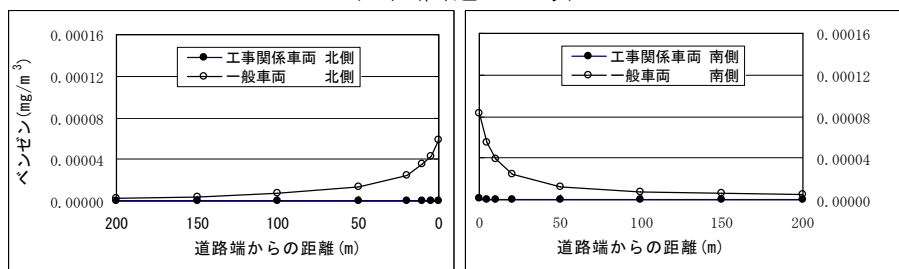
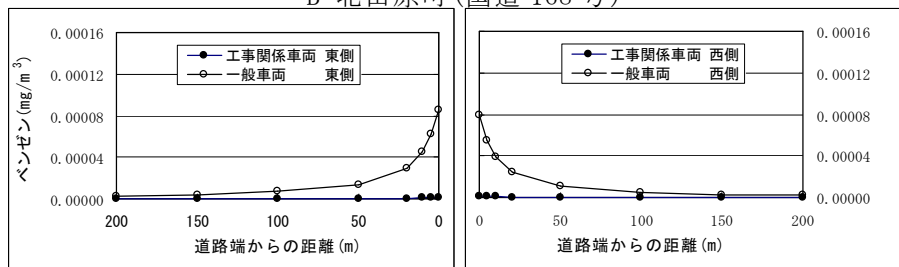


図 7-1-3.7(2) 浮遊粒子状物質 (SPM) の道路断面濃度分布 (一般車及び工事用車両)

A 私市(国道 168 号)



B 北田原町(国道 168 号)



C 下田原(国道 163 号)

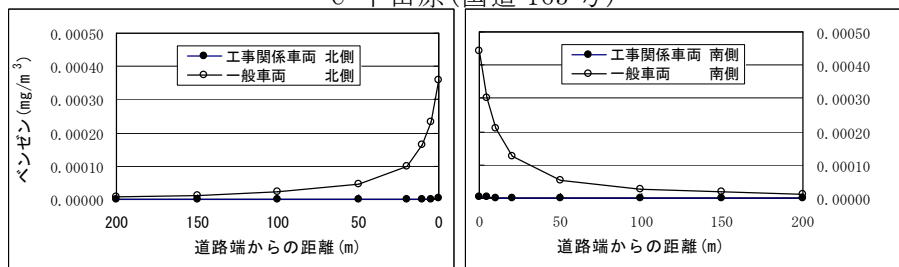


図 7-1-3.7(3) ベンゼンの道路断面濃度分布 (一般車及び工事用車両)

② 環境濃度の設定方法

バックグラウンド濃度の設定、窒素酸化物濃度の年平均値から二酸化窒素濃度の年平均値への変換などは、「ごみ収集車等排出ガスによる大気質の予測」と同様とした。

③ 環境濃度

予測地点における二酸化窒素濃度、浮遊粒子状物質濃度、ベンゼン濃度の環境基準値との対比結果は表7-1-3.11に示すとおりである。

二酸化窒素濃度の1日平均値の年間98%値は最大で0.056ppmと環境基準値を下回り、窒素酸化物の環境濃度に対する寄与割合は1.4%であった。

浮遊粒子状物質濃度の1日平均値の2%除外値は最大で0.083mg/m³と環境基準値を下回り、環境濃度に対する寄与割合は0.1%であった。

ベンゼン濃度の1日平均値は最大で0.0017mg/m³と環境基準値を下回り、環境濃度に対する寄与割合は0.2%であった。

表 7-1-3.11(1) 工事用車両排出ガスによる二酸化窒素濃度(年平均値)の環境基準値との対比

予測地点		工事用車両 寄与濃度 ① NO _x (ppm)	一般車 寄与濃度 NO _x (ppm)	バック グラウンド 濃度② NO _x (ppm)	環境濃度 ①+② NO _x (ppm)	寄与 割合 NO _x (%)	環境濃度 NO ₂ (ppm)	1日平均 値の年間 98%値 NO ₂ (ppm)	環境 基準値 NO ₂ (ppm)
A 私市 (国道168号)	北側	0.00010	0.00493	0.018	0.01810	0.6	0.01508	0.032	0.04
	南側	0.00016	0.00714		0.01816	0.9	0.01510	0.032	
B 北田原町 (国道168号)	東側	0.00046	0.00995	0.033	0.03346	1.4	0.02148	0.040	0.06
	西側	0.00040	0.00919		0.03340	1.2	0.02145	0.040	
C 下田原 (国道163号)	北側	0.00073	0.05411	0.069	0.06973	1.0	0.03278	0.056	以下
	南側	0.00092	0.06609		0.06992	1.3	0.03283	0.056	

注1) NO_x:窒素酸化物、NO₂:二酸化窒素

注2) バックグラウンド濃度は、現地調査で実施した各地点の年平均値を用いた。

表 7-1-3.11(2) 工事用車両排出ガスによる浮遊粒子状物質(年平均値)の環境基準値との対比

予測地点		工事用車両 寄与濃度 ① (mg/m ³)	一般車 寄与濃度 (mg/m ³)	バック グラウンド 濃度② (mg/m ³)	環境濃度 ①+② (mg/m ³)	寄与 割合 (%)	1日平均 値の2%除外 値 (mg/m ³)	環境 基準値 (mg/m ³)
A 私市 (国道168号)	北側	0.000008	0.000403	0.032	0.03201	0.0	0.069	0.1
	南側	0.000012	0.000584		0.03201	0.0	0.069	
B 北田原町 (国道168号)	東側	0.000040	0.000880	0.041	0.04104	0.1	0.083	以下
	西側	0.000035	0.000813		0.04104	0.1	0.083	
C 下田原 (国道163号)	北側	0.000014	0.004667	0.028	0.02801	0.0	0.063	以下
	南側	0.000018	0.005700		0.02802	0.1	0.063	

注) バックグラウンド濃度は、現地調査で実施した各地点の年平均値を用いた。

表 7-1-3. 11 (3) 工事用車両排出ガスによるベンゼン濃度(年平均値)の
環境基準値との対比

予測地点		工事用車両 寄与濃度 ① (mg/m ³)	一般車 寄与濃度 (mg/m ³)	バック グラウンド 濃度② (mg/m ³)	環境濃度 ①+② (mg/m ³)	寄与 割合 (%)	環境 基準値 (mg/m ³)
A 私市 (国道 168 号)	北側	0.000000	0.000059	0.0014	0.001400	0.0	0.003 以下
	南側	0.000001	0.000083		0.001401	0.1	
B 北田原町 (国道 168 号)	東側	0.000001	0.000086	0.0017	0.001701	0.1	
	西側	0.000001	0.000080		0.001701	0.1	
C 下田原 (国道 163 号)	北側	0.000002	0.000360	0.0015	0.001502	0.1	
	南側	0.000003	0.000441		0.001503	0.2	

注) バックグラウンド濃度は現地調査で実施した各地点の年平均値を用いた。